

令和5年度第2回霧島市男女共同参画審議会会議要旨

開催日時	令和5年12月26日(火) 15:00~16:40		
開催場所	国分公民館3階 中会議室		
出席委員	高木 治邦、宇治 健太郎、池田 まゆみ、日高 嘉子、池田 裕子、加来 洋美、岩橋 恵子、山口 眞理、最勝寺 妙、大村 祥恵 (10名)		
事務局	森市民課長、清水人権・男女共同参画グループ長、山元主査		
公開・一部非公開又は非公開の別	公開	傍聴人数	0人
議事			
1 協議事項			
(1) 令和4年度版男女共同参画に関する年次報告について			
(2) その他			
・生理の貧困対策事業について			
審議結果等の概要			
1 説明事項			
(1) 令和4年度版男女共同参画に関する年次報告について			
事務局から説明。委員からの主な意見並びに事務局の回答は次のとおり。			
<p>㊦ 資料6ページの数値目標の表において、令和4年度の数値がないものについて、現状値が把握できない項目として評価していないが、同ページに計画期間中把握できた最終値と目標値を比較という表記がある。期間中把握できた最終値であるR3年度数値と目標値を比較して評価してもよいのではないか。</p> <p>→ 国ご指摘のとおり。R4年度数値のない項目については、R3年度数値を最終値として比較し、評価を以下のとおり訂正する。</p>			
重点課題	番号	項目	評価
1	1	「男は仕事、女は家庭」という固定的な性的役割分担に『反対』と思う市民の割合	↑
3	9	ワーク・ライフ・バランスの推進を行っている企業の割合	↑
4	12	配偶者暴力防止法を知っている市民の割合	↓
4	13	「DVを受けたことがある」人の割合(過去1年間)	↑
4	14	DV被害を受けた人のうち、誰かに相談した人の割合	↓
5	17	運動習慣のある者の割合	↑
6	19	日頃の悩みや困り感を行政や相談支援事業所に相談する割合	↓
<p>㊦ 数値目標4の18歳以上で教育委員会主催の各種講座等に申込をした者の割合が減ってきている。コロナ時期と重なるとはいえ、もっと上昇しているべきだが減っている要因は。</p> <p>→ 国コロナの中で募集人数を縮小したことや、市民が受講を控えたことが大きな要因である。</p>			

㊤ 教育委員会の各種講座で男女共同参画に関わらないものまで全て含めていることに疑問がある。ジェンダーと大きく掲げていなくても、ジェンダーを取り扱ったという講座があれば男女共同参画に関わる講座として数値化することが必要ではないか。また、男女共同参画社会や、ジェンダーについてとはっきりと謳った講座をいれてほしい。過去何年にもわたって要望している。

㊤ 女性の審議会等への登用率は、少しずつ上がっているが、女性が0のところもあり偏っている。安心安全課、健康増進課は女性がゼロ。どのように考えているか。

→国安心安全課の交通安全対策会議は交通安全計画策定のため、数年に1回開催される会議である。委員は霧島警察所長、教育長、消防局長など、8割が充て職。そのポストに女性がくれば登用率は自ずと上がる。委員は条例で定めており、公募はなし。指定公共機関JRとNEXCO西日本に女性を含めて推薦をとの依頼はしている。

予防接種健康被害調査委員会、予防接種専門委員会、感染症予防対策会議は、予防接種の健康被害発生において医学的な調査や助言、感染症予防に関する計画立案など、専門的な知識を必要とする。女性に限定しての推薦依頼は難しいと健康増進課からは回答されている。また小児科医に女性がいないという現状もあるということで、小児科医に限らずということで提言しているが、結果として出てきていない状況。

㊤ 審議会等への登用率は数値化された表が示されているが、職員の管理職についても数値化していかないと増えていかないのではないかと。職員における管理職の登用についての項目があったほうがよい。

→国第2次計画の数値目標では、職員における管理職の登用に関する項目が設定されていなかったため数値の比較は示していない。今年度からの第3次計画の数値目標では、『市職員のうち、課長補佐、係長級に占める女性の割合』という項目を掲げているため、次回の年次報告からその数値を示すことになる。

㊤ 本文の中掲載されていても、重点課題として挙げられているものとないものがある。この重点課題に載せる載せないの区別はどこですか。

→国重点課題ごとに数値目標を、数値の把握がしやすいとかそういう理由で選ばれたとおもうが、第2次の策定時は達成する数値目標をたてたものが21項目あった。その中に管理職の人数については目標としては設定しなかったということ。

㊤ 重点課題の中に、二次のものに加えて管理職の推進状況を加えていただくことを要望する。

㊤ 男女共同参画推進員は県の男女共同参画基礎講座を受けることが条件である。

まず推進員になる方を見つけてから受講でも遅くないのではと思う。受講済みであることを前提とすると、声掛けもしづらい。県が講座をして地域推進員として任命すると思うが、市はどのように関わっているのか。

→国推進員は県の基礎講座受講が条件となっている。県からは委員の推薦依頼があるが、その際過去の受講者リストの提供がある。その中から推進員として推薦することもあれば、推

進員になっていただけそうな方に講座受講をお願いした上で推薦するという形をとることもある。

㊤ 公民館講座等の講師のジェンダー視点に欠けた発言が気になることがある。ジェンダー視点をもった講師の選定をお願いしたい。

㊤ DVを受けたことがある人の目標値の設定の仕方に違和感がある。DVの目標値は0が良いのではと思うが、どのように設定したのか。

→ 圃次回審議会において回答。

㊤ 年次報告において、コロナのためできなかったとの報告があったが、今後感染症や災害が起こった時には実施できるよう対策をとってほしい。

育休取得は、上司も取得する側も情報や理解を広げて数値を上げてほしい。

パワハラやジェンダーなど、伝える側のジェンダー講座みたいなものがあつたらいいと思う

㊤ こども基本法ができて子どもの表記がひらがなになったと思う。資料の随所に漢字が使用されている。以後ひらがなでの表記をお願いする。

㊤ 主人、ご主人、父兄など気になる言葉がある。まずは市役所の中から、ジェンダー視点のチェックや広報啓発をしていただきたい。

(2) その他

・生理の貧困対策事業について

事務局から説明。委員からの主な意見並びに事務局の回答は次のとおり。

㊤ 保存期限のくる防災備品の生理用品など配布できるものがあれば、学校、こども食堂と連携をとってぜひ配布してほしい。

4 その他

㊤ 人権フェスタで市が隼人草の根会のカルタをポスターにして展示していた。カルタは隼人草の根会が作成したもので著作権は草の根会にある。取扱いが曖昧になっていると思う。

カルタの取り扱いについてももう一度考えていただきたい。